

P. J. ブエルヴェ

『ノルウェイの経済計画, 1947—1956』

P. J. Bjerve, *Planning in Norway, 1947—1956*, North-Holland Publishing Company, Amsterdam, 1959, pp. XX+383. [Contributions to Economic Analysis]

1 ノルウェイの経済事情

ノルウェイは今度の戦争によって国民資本の15ないし20%を喪失もしくは破損した¹⁾。とくに主要な輸出産業として考えられる造船, 捕鯨, 漁業および鉱業についてこのことが考えられる。そこで経済の復興が急務とされたことは, 他の交戦国と変りがない。経済計画の当初の目標がここにおかれたことはいうまでもない。これをつぎに略述しよう。

1 完全雇用または高度でしかも安定的な雇用

2 高率投資 1945—49年の復興期間ではこの目標をかかげたが, 1949年以降の拡張期間では投資計画の第1の目標は急速な経済発展であった。

3 所得の均等化 これは一方農業, 林業および漁業と他方製造業との間の所得を均等化する政策である。

4 インフレの抑制 復興期間においては強力な物価統制と広範な補給金によって物価の抑制が行われた。

5 外部経済の長期均衡 復興および拡張期間を通じて高率の資本形成を維持するため資本輸入が行われた。

6 消費者選択の自由および職業選択の自由

これらの目標を達成するため, 直接統制手段がとられた。すなわち(a)物価抑制, (b)輸入統制, (c)資源の配分および所得の再分配政策がこれである。これらと併せて直接数量統制が禁止とか許可という形で行われた。

経済統制という見地からは3期に分けることができる。第1期は広範でしかも強力な直接統制の期間であって, 1940—1945年のドイツの占領下にあったときである。しかしこれを一応別にして第2期は戦後の1945—1948

年の期間である。この期間にはまだ戦時中の直接統制が残存していたのであって, 1948年でも個人消費の40ないし50%が割当制であった。1946年に家族手当が支給された。また家屋の新築に対して政府の貸付も行われた。この全期間にわたって賃金は「自動的物価指数条項」(automatic price index clause)によってスライド制が採用されている。しかも農, 林, 漁業間の協定によってこれらの産業に属する人々の間の所得が一定関係におかれた。第3期は1949年以降であって, 次第に直接統制が解かれて今日に至っている。以上がノルウェイの経済事情を述べた第1章「ノルウェイ経済の若干の特質」の梗概である。

さて, この国の経済計画の方式については, 文章的な指示を与える定性的な政府プランに加えて, その定量的な方式としては国民予算(national budget)の形式がとられる。後者はさらに細密な国民勘定(national accounts)の体系のなかで組み立てられる。本書はこの国民予算方式を考察の対象としている。

2 国民予算方式

第2章と第3章とでは計画モデルについての理論的考察を行う。まず第2章「計画の方法と手続き」においては計画の方法論的, 行政的な考察および計画目的を述べる。

政府が経済計画を行うにあたっては, (a)与件変数(data variables), 政府変数(government variables), 私的変数(private variables)の3つと, (b)これらの変数と社会的厚生との関係を政府がどのように判断するかを示す選択関数と, (c)定義式および私的部門の行動関係式とを明かにする。そこで経済計画は, 与件変数と制約条件(c)とのもとで, 社会的厚生関数(b)を極大にするような政府変数を決定することであるとする。(c)のなかの行動関係式には技術構造, 制度的機構もしくは個人またはその集団の選択関数を含む。このような計画樹立の手段として実際に採用された政府の計数的決定モデル(numerical government decision model)が国民予算モデル(national budget model)なのである。(pp. 22—24)

以上の国民予算モデルの具体的な説明が第3章「国民予算と国民勘定との偏差の説明」の任務である。いまつぎの如く記号を定める。粗国民生産 E , 輸入 B , 消費 C , 粗投資 J , 輸出 A 。これらのうち最初の3つを内生変数, あとの2つを外生変数とし, このうち J を政府変数, A を与件変数と考える。内生変数の計画は, 外生変数の大きさに関する2つの仮定, すなわちそれらの変数が, (1)国民予算にあらわされた事前的な(ex ante)大きさに等しいか, (2)国民勘定にあらわされた事後的な(ex post)

1) ノルウェイは人口が僅か350万であり, その国民総生産は4,500百万ドルに過ぎない。国土は32万平方キロで, 特殊な地勢を有することは周知のところであろう。人口の半分が都市部に居住し, 残りが山間地帯に散在する。所得の主たる源泉は製造業であり, 3分の1より少ない人口が農, 林, 漁業および捕鯨業を営んでいる(p. 1)。国連統計によれば1957年の1人あたり所得は913ドルで世界の9番目に該当するが, その対前年経済成長率を物価指数(p. 99)と国民総生産(p. 369)との計数から求めた結果は, 1955年が6.8%, 1956年が7.7%を示している。

計数に等しいか、のいずれかの仮定のもとで、3つの方法、すなわち正確計数モデル(correct numerical model) (添字c), 解析的計数モデル(analytic numerical model) (添字a), 陰伏的な国民予算モデル(添字b), のうちのいずれか1つによって行われるものとする。(1)の仮定のもとで行われる内生変数の計画値は記号のうえに一をつけ、(2)の仮定のものにはこれをつけない。たとえば、 \bar{E}_a は外生変数の事前的な予算規模において(仮定(1))解析モデルにより計画された粗国民生産をあらわし、 E_a は外生変数の事後的な規模において(仮定(2))解析モデルにより計画された値を示す。仮定によって、 $E_c=E$, $B_c=B$, $C_c=C$ である。

正確モデルはつぎの如くあらわされる。

$$(1) \quad E+B=C+J+A$$

$$(2) \quad C=aE+a_0$$

$$(3) \quad B=bE+b_0$$

これらからつぎの偏差の式が成り立つ。

$$(4) \quad (\bar{E}_c - E_c) + (\bar{B}_c - B_c) = (\bar{C}_c - C_c) + (J - J) + (\bar{A} - A)$$

$$(5) \quad (\bar{C}_c - C_c) = a(\bar{E}_c - E_c)$$

$$(6) \quad (\bar{B}_c - B_c) = b(\bar{E}_c - E_c)$$

さらにうえの(3)式から内生変数を偏差の形で求めると

$$(7) \quad (\bar{E}_c - E_c) = \frac{1}{1+b-a} [(J - J) + (\bar{A} - A)]$$

$$(8) \quad (\bar{C}_c - C_c) = \frac{a}{1+b-a} [(J - J) + (\bar{A} - A)]$$

$$(9) \quad (\bar{B}_c - B_c) = \frac{b}{1+b-a} [(J - J) + (\bar{A} - A)]$$

がえられる。

解析的計数モデルはつぎの如くである。すなわち(2)式の a , a_0 の代りにそれぞれ $a+\alpha$, $a_0+\alpha_0$, b , b_0 の代りにそれぞれ $b+\beta$, $b_0+\beta_0$ とすれば

$$(10) \quad E_a + B_a = C_a + J_a + A_a$$

$$(11) \quad C_a = (a+\alpha)E_a + (a_0+\alpha_0)$$

$$(12) \quad B_a = (b+\beta)E_a + (b_0+\beta_0)$$

これらから、正確モデルの場合と同様にして、 $\bar{E}_a - E$ について解けば²⁾

$$(16) \quad (\bar{E}_a - E) = \frac{1}{1+b-a} [(J - J) + (\bar{A} - A)] + \frac{k-1}{1+b-a} [(a_0+\alpha_0) - (b_0+\beta_0) + J + \bar{A}] + \frac{\alpha_0 - \beta_0}{1+b-a}$$

2) 式の番号は本文のものをそのまま採用した。

ここに

$$k = \frac{1+b-a}{1+b-a-(\alpha-\beta)} = \frac{1}{1 - \frac{\alpha-\beta}{1+b-a}}$$

をあらわす。この(16)式はつぎのことを意味する。計画値が解析的計数モデルで求められる場合には、粗国民生産の計画値と事後値との偏差は、外生変数の仮定値と事後値との偏差、すなわち $J - J$ および $\bar{A} - A$ と、行動関係式の不正確な知識、すなわち α , β , α_0 , β_0 とに起因するということである。

以上の考え方を適用して、国民予算計画値と事後的な国民勘定の実績値との偏差を、解析的計数モデルによって、説明することをこころみる。いま E_c は仮定によって E の実績値に等しいが、 E_a と E_b とはそうではない。

そこで $\bar{E}_b - E_c$ を2つの部分に分けると

$$(20) \quad (\bar{E}_b - E_c) = (\bar{E}_b - \bar{E}_c) + (\bar{E}_a - E_a)$$

$$(21) \quad (\bar{E}_b - E_c) = (E_b - E_c) + (\bar{E}_a - E_a)$$

となる³⁾。これがノルウェイの国民予算に直接に適用される唯一の方法である。(p. 68) これから同時に

$$(29) \quad \alpha = \beta \text{ あるいは } \alpha = \beta = 0$$

が証明できる。そこで(1)から(3)までの3式が正確モデルをあらわし、さらに(29)式が満足されるならば

$$(31) \quad (\bar{E}_c - E_c) = (\bar{E}_a - E_a)$$

がえられる。(p. 70) このことは粗国民生産について正確モデルの偏差が解析モデルの偏差から推定できることをあらわす。他の内生変数についても同様である。

3 統計資料解析

第5章「生産の計画」以下においては統計資料に基づく数値計算の問題を取り扱う。このうちとくにわれわれの注意を引くのは第8章の「建築計画」である。ノルウェイでは建築は建築管理庁と州機関から与えられる建築許可証によって統制されている。建築許可数とその数量とはつぎの式で計算される。

$$(1) \quad g_t = g_{t-1} + (1+r)I_{t-1} + (-1)^t \varepsilon$$

ここに g_t は t 期における建築量であり、 I_t は同期における建築しない者が保有している建築資材のストックの増加分であり、 r と ε とは定数である。そこで毎年建築資材が一定の供給量 s を保持し、しかも資材の需要と供給とが等しいものとすれば

$$(2) \quad g_t + I_t = s$$

(1)と(2)とから

$$(3) \quad (g_t - s) + r(g_{t-1} - s) = (-1)^t \varepsilon$$

3) (20), (22)式の誘導には

$(\bar{E}_a - E_a) = (\bar{E}_c - E_c)$ および $(\bar{E}_b - E_b) = (\bar{E}_a - E_a)$ を使用している。

これを解けば

$$(4) \quad g_t = \left(g_0 - s - \frac{\epsilon}{1-r} \right) (-r)^t + (-1)^t \frac{\epsilon}{1-r} + s$$

(2)と(4)とから、ストックの増加は

$$(5) \quad I_t = s - g_t = - \left(g_0 - s - \frac{\epsilon}{1-r} \right) (-r)^t - (-1)^t \frac{\epsilon}{1-r}$$

(4)式において $(g_0 - s - \frac{\epsilon}{1-r}) (-r)^t$ は毎年符号を変えるから半年の周期を持つ。また r はプラスと仮定するので、減衰振動をする。ところで興味のあることは、総選挙の行われる年には(4)式の $(-1)^t \epsilon / (1-r)$ がプラスになるようにしてあることであって、これによって建築統制が行われる。

4 あとがき

経済計画に国民予算方式を採用することは、いわゆる自由度 (degree of freedom) を多く残すという意味において計画の樹立を容易ならしめる。とくに著者が意図する 10 年計画にこれを適用することは有意義であろう。ただ(31)式を誘導するために、(29)式を利用するのであるが、この式は(31)式そのものを前提とするため循環論に陥っている。この点はさらに検討されねばならない。

建築規制の問題は日本においても大いに参考になるであろう。

著者も自認するように (p. X), このような計画方式がノルウェイ 1 国のみならず、これと類似の経済構造を持つ他にも国の参考となるであろう。

〔山田 勇〕

ベンジャミン・ヒギンス

『経済開発—諸原理、諸問題および諸政策』

Benjamin Higgins, *Economic Development, Principles, Problems, and Policies*, W. W. Norton & Co., Inc., New York, 1959, 803 pp.

I

ヒギンス教授のこの浩翰な新著の特徴は、戦後経済学の広大な新問題領域として登場した「低開発」ないし「低開発国の開発」についての多数の論究の、大きなスケールでのまとめを試みた点にあると思う。現在の研究状況に鑑みるならば、この問題領域でのまとめ作業の担われた 1 つの課題は、大会戦のあとの戦線整理にたとえることができる。これまでに現われた著しい数の論究

は、あるいは伝統的理論の適用が可能だという立場から、あるいは新しい前提と仮設にもとづく新理論の構成という立場から、あるいは経済史的比較の立場から、あるいはより実際的な政策基準の探究という立場から、等々相互に連絡なしに進められた。しかも参加者は経済学者に限られず、社会学、心理学、地理学等々の各部門に及び、それらの人々によって経済的要因にたいする社会学的、心理学的、地理学的要因の優位が主張されたのであるから、もしこれらの各局面での成果が整理され、評価され、かつ相互間の位置づけが行われえたならば、それはこの問題領域の今後の前進のために著しく貢献するであろう。しかし他面において、この問題領域における意見の一致はどのような局面においてもきわめて巾狭いのが現状だから(とくに理論の局面においては、用いられた仮設の中に今日の段階で検証されえないものがどうしても残る)、このようなまとめ仕事はそれが厳格に行われれば行われるほど、論争的性格をつよめざるをえない。この 2 点よりみて、「低開発」問題のまとめ仕事は容易でないことがわかるが、ヒギンスの新著はかなり成功的であった。それは第 2 点にかんしては、自ら論争の 1 当事者となること以上に、論争の解決にどれだけ寄与したか問題だが、第 3 点については戦線整理が初めて本格的に進められ、この領域の前進のために貢献を果たしたことを何人も認めなければならないであろう。

ヒギンスの成功は、その理論的素養、広範な学問的視野のほかに、かれが実際にリビア、インドネシア、フィリピンの開発計画に参加し、実際の経験を積んでいること、およびこの著書が執筆された場所である M. I. T. の国際問題研究所 (Center for International Studies) が広範な実地調査をも含めてインド、イタリー、インドネシア等の開発問題の研究を行っているアメリカで屈指のセンターであること、によるといってよい。このような実際の経験は、今日のこの問題領域において決定的重要性をもつと思われるが、逆に後述のような議論の相対性を齎らす 1 因ともなることを指摘しておこう。

ヒギンスによるまとめの大綱は本書の部門構成でみるのが早い。第 1 部 (序章: 経済開発の問題) は前述の実際の体験を基礎とする「低開発」および「開発」の問題点整理である。第 2 部 (諸原理: 開発の一般理論) は「低開発」およびその「開発」への適用可能性に照しての伝統的理論 (古典学派、マルクス経済学から最近の「成長理論」に及ぶ) の再検討である。第 3 部 (諸原理: 歴史の教訓) は今日の先進資本主義諸国の take-off 時期において take-off を可能ならした戦略的諸条件を経済史家の研究の中から選び出して、それを現在の低開発諸国の諸条件